



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ワタベウェディング株式会社
コード番号 4696 URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 花房 伸晃

問合せ先責任者 (役職名) グループ管理本部長

(氏名) 平木 親臣

TEL 075-778-4111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,214	△7.3	△696	—	△411	—	△1,805	—
26年3月期	47,710	△3.2	△765	—	△814	—	△3,524	—

(注)包括利益 27年3月期 △960百万円 (—%) 26年3月期 △2,910百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△182.24	—	△15.8	△1.9	△1.6
26年3月期	△355.69	—	△25.9	△3.3	△1.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △1百万円 26年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,732	10,963	52.6	1,101.09
26年3月期	23,739	11,989	50.3	1,206.11

(参考) 自己資本 27年3月期 10,910百万円 26年3月期 11,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	558	△1,489	△1,075	4,497
26年3月期	271	△1,209	443	6,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00	148	△4.2	1.1
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成28年3月期の期末配当予想額は未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	44,000	△0.5	200	—	260	—	60	—	6.06

(注)当ブライダル業界は婚礼の施行時期に季節的変動があり、当社は業績管理を年次で行っていることから、第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(2. 会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	9,909,400 株	26年3月期	9,909,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期	326 株	26年3月期	326 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,909,074 株	26年3月期	9,909,074 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,197	△5.8	△452	—	424	—	△897	—
26年3月期	17,187	△4.5	△1,046	—	△713	—	△3,101	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△90.54	—
26年3月期	△312.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	14,299	—	6,842	—	47.9	—	690.54	
26年3月期	15,942	—	7,593	—	47.6	—	766.35	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,842百万円 26年3月期 7,593百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成27年5月29日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等の効果により、景気回復への期待が高まりましたが、一方で為替の急激な円安進行は、製造業を中心とした輸出産業にこそ恩恵を与えるものの、輸入コスト増加に伴い一般消費材の価格が高騰し、消費税増税と相まって消費者マインドは停滞の域を抜け出せない状況となりました。

当ブライダル業界におきましては、少子化等に伴う婚姻組数の減少や、結婚式の実施率低下等に加えて、相次ぐ挙式施設の新設により競争が激化するなど、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは前期に引き続き、主力事業であるリゾート挙式事業の強化を図るべく、店舗再編やマーケット拡大に注力してまいりました。

「リゾート挙式」におきましては、お客様の利便性向上と商圏の拡大を企図した店舗再編を中心に施策を展開してまいりました。お客様が気軽にご相談いただける店舗を目指すとともに、周辺の旅行社等販売代理店との連携強化やマーケットの活性化を目的として、立川店、熊本店をはじめ5店舗の新規出店をいたしました。競争の激しい都心部では、お客様にとってより利便性の高い店舗網形成を目指し、東京に池袋サロン、名古屋に名古屋栄サロンを出店いたしました。既存店舗につきましても、周辺環境等の変化に対応するとともに、より効率的な店舗運営を目的として、大阪グランドプラザ、名古屋グランドプラザ、東京グランドプラザ、横浜グランドプラザをはじめ8店舗をリニューアルオープンいたしました。また、本社事務所と東京事務所をそれぞれ移転し、家賃効率改善等による固定費の削減に努めました。当連結会計年度において合計15店舗2事務所の再編を実施し、集客力の向上、マーケットの拡大と大幅な固定費の削減に寄与いたしました。

リゾート挙式事業の商品力強化につきましては、今秋グアムに新チャペル「ルース・デ・アモールチャペル」のオープンを予定し、受注活動を開始しております。またウェディングドレス、タキシードの新作投入や、アルバムラインアップの刷新など、各種ウェディングコンテンツの強化を実施いたしました。

これら施策の効果もあり、リゾート挙式事業は前期比で大幅な利益改善をしたものの、為替の急激な円安進行の影響や、競争環境激化により減収増益という結果となりました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、目黒雅叙園ではメインダイニングである中華レストラン「旬遊紀」の改装を実施いたしました。お客様に今まで以上にご活用いただけるように、個室を増設するなど宴会部門の強化をいたしました。メルパルクでは、地域に密着したコミュニティホテルとしての認知拡大を目的とし、全国10施設の名称を「ホテルメルパルク」に変更いたしました。また、仙台のスカイバンケットや横浜のガーデンチャペルをリニューアルオープンするなど、営業強化に注力してまいりました。しかしながら、国内のブライダル市場低迷の影響を受け、挙式取扱組数が減少し、減収減益という結果となりました。

また、当社を取り巻く内外環境等を踏まえ、次期以降、事業ドメインの明確化を図り経営資源を主要事業に集中させるため、一部施設・店舗の閉鎖費用234百万円や、中国の挙式事業に係る固定資産（長期前払費用）等の減損損失538百万円を特別損失に計上いたしました。繰延税金資産は回収可能性を慎重に検討した結果、その一部を取り崩し、法人税等調整額392百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高44,214百万円（前期比7.3%減）、営業損失696百万円（前期営業損失765百万円）、経常損失411百万円（前期経常損失814百万円）、当期純損失1,805百万円（前期当期純損失3,524百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

① リゾート挙式

挙式取扱組数が減少し、売上高は17,993百万円（前期比8.4%減）となり、挙式運営コストの低減等を進めましたが、セグメント損失は245百万円（前期セグメント損失1,121百万円）となりました。

② ホテル・国内挙式

挙式取扱組数が減少し、売上高は26,220百万円（前期比6.6%減）となり、販売管理費の削減等に努めましたが、セグメント損失は487百万円（前期セグメント利益342百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、お客様のニーズが多様化・多極化している事業環境の中、国内外の施設・店舗網やホスピタリティの高い人材力、ブライダルコンテンツを内製する商品力を活かし、お客様一人ひとりのニーズを捉え、付加価値提案していくコンサルティング型・ブライダル企業グループを目指してまいります。

「リゾート挙式」におきましては、集客力の向上と商圏の拡大を目指し、引き続き店舗の出店を計画し、マーケットの開拓に努めてまいります。商品ラインアップ強化については、グアムの新チャペル「ルース・デ・アモールチャペル」やインドネシア・バリ島の「ザ・マジスティックチャペル」の新規オープン、沖縄の「アクアグレイスチャペル」のリニューアルオープンを予定し、魅力的な商品展開に努めてまいります。また、ハワイ州観光局ロマンズ親善大使である吉川ひなのさんとのコラボレーションドレスの新作発表等により、コンテンツ強化を図って

まいります。併せて、為替の急激な変動に耐えうる強い企業体質構築のため、徹底的に業務の合理化・効率化に取り組んでまいります。

「ホテル・国内挙式」におきましては、婚礼事業の再建と、宴会事業・宿泊事業の強化を並行して取り組んでまいります。目黒雅叙園におきましては、マーケティング強化を徹底的に行い、確立された雅叙園ブランドの認知拡大を目指してまいります。また、バンケットのリニューアルオープンを予定し、新しいコンセプトを打ち出すことで、新規顧客開拓に努めます。メルパルクにおきましては、全国各施設の立地条件の良さを活かし、ホテルとしてのブランドと認知を拡大させ、宴会事業・宿泊事業の強化を図ります。また、グループ間の重複する管理業務を集約させるなど、コスト削減を行い、利益改善に努めてまいります。

このような取り組みにより、平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高44,000百万円（前期比0.5%減）、営業利益200百万円（前期営業損失 696百万円）、経常利益260百万円（前期経常損失 411百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（前期当期純損失 1,805百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における資産につきましては、借入金の圧縮に努めた結果、現金及び預金が1,765百万円減少し、繰延税金資産の減少239百万円もあり、前連結会計年度末に比べ3,006百万円減少し、20,732百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少400百万円、資産除去債務の減少395百万円などによる流動負債の減少1,591百万円、長期借入金の減少による固定負債の減少389百万円により、前連結会計年度末に比べ1,980百万円減少し9,769百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失1,805百万円により、前連結会計年度末より1,025百万円減少し、10,963百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが558百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,489百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,075百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より1,765百万円減少し、4,497百万円（前期比28.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期に比べ286百万円増加し、558百万円（前期比105.5%増）となりました。これは、税金等調整前当期純損失1,219百万円のほか、主に減価償却費1,635百万円、減損損失538百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,489百万円（前期比23.1%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,207百万円、無形固定資産の取得による支出178百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,075百万円（前期は443百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の減少400百万円、長期借入金の返済による支出625百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第49期 平成25年3月期	第50期 平成26年3月期	第51期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	58.0	50.3	52.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	28.4	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	8.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.6	19.5	46.2

*自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、安定的配当の継続を基本としつつ、連結業績、財務体質の強化、事業戦略等を勘案し、分配可能額の範囲内で配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、多額の損失を計上した業績等を考慮いたしまして、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、早期に復配できるよう、業績の回復を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり」という方針のもと「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営基本理念としております。すなわち、当社グループならではの付加価値の高い商品・情報・サービス・ネットワーク・システムの開発に努め、お客様に最高の喜びと感動を提供することにより経営基本理念を実現し、お客様や株主の皆様へ信頼され、社会に貢献できる経営を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「ROE（株主資本当期利益率）」、「経常利益率」を重要な経営指標と認識いたしております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・宿泊サービスと国内ローカル挙式施設における挙式サービスを行う「ホテル・国内挙式」を大きな事業分野として捉え、事業拡大に努めております。

ブライダル市場におきましては、リゾート挙式市場、ホテル国内挙式市場ともに他業種からの新規参入や相次ぐ挙式施設新設により競争が激化しておりますが、この状況を脅威ではなく機会として捉え、M&Aや提携などを視野にいれ、業界の再編に努めてまいります。

成長分野への取組みとしては、香港・上海・台湾等のアジア圏の顧客を対象にインバウンド事業を展開しております。経済成長が著しく、生活・文化の変遷期を迎えるアジア市場に新たな結婚式の価値提案を行い、一組でも多くのお客様にご満足頂けるよう、インバウンド事業の発展に引き続き注力してまいります。

また、当社グループにおきましては、あらゆる外部環境の変化にも耐えうる強い企業体質の構築を目指し、事業の見直しや、間接部門統合等を実施し収益の最大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当ブライダル業界におきましては、少子化等に伴う婚姻組数の減少の中、相次ぐ挙式施設の新設により競争環境は激しさを増しております。リゾート挙式市場におきましては、市場規模は緩やかな拡大傾向にあるものの、為替の急激な円安進行の影響を受け、国内挙式市場同様厳しい状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは以下のことに取り組んでまいります。

- ・お客様の“家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり”のお手伝いをするという基本理念を更に徹底し、真にお客様が求める商品・サービスの提案に努めてまいります。
- ・「リゾート挙式」におきましては、引き続き店舗出店を行い商圏拡大、集客力向上を目指します。また、コラボレーション等商品ラインアップの強化により、売上の最大化を図ります。
- ・「ホテル・国内挙式」におきましては、マーケティング強化により婚礼事業を再建すると同時に、宴会事業・宿泊事業等婚礼以外の事業の強化に努めてまいります。
- ・外部環境の変化に耐えうる強い企業体質構築のため、コスト管理を徹底的に行い、業務の合理化・効率化を進めてまいります。

当社グループは以上の課題の解決に取り組むとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,267	4,502
売掛金	1,785	1,626
商品及び製品	230	256
仕掛品	20	23
原材料及び貯蔵品	608	471
繰延税金資産	166	162
その他	1,470	1,634
貸倒引当金	△42	△46
流動資産合計	10,505	8,631
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳		
	1,174	1,139
減価償却累計額	△979	△957
貸衣裳 (純額)	194	181
建物及び構築物		
	11,809	10,803
減価償却累計額	△7,473	△6,567
建物及び構築物 (純額)	4,335	4,236
工具、器具及び備品		
	5,387	4,998
減価償却累計額	△4,397	△3,993
工具、器具及び備品 (純額)	990	1,004
土地		
	2,271	2,220
建設仮勘定		
	12	16
その他		
	670	769
減価償却累計額	△484	△589
その他 (純額)	186	180
有形固定資産合計	7,992	7,840
無形固定資産		
	854	640
投資その他の資産		
投資有価証券		
	220	306
繰延税金資産		
	510	274
差入保証金		
	2,980	2,845
その他		
	705	225
貸倒引当金	△30	△31
投資その他の資産合計	4,386	3,619
固定資産合計	13,233	12,100
資産合計	23,739	20,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,813	1,532
短期借入金	700	300
1年内返済予定の長期借入金	625	325
未払金	1,205	1,012
未払法人税等	184	56
前受金	2,322	2,363
賞与引当金	487	383
資産除去債務	437	42
繰延税金負債	—	189
その他	1,032	1,013
流動負債合計	8,809	7,217
固定負債		
長期借入金	1,075	750
退職給付に係る負債	913	870
資産除去債務	442	579
再評価に係る繰延税金負債	11	10
繰延税金負債	—	44
その他	498	296
固定負債合計	2,940	2,551
負債合計	11,750	9,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	4,344	2,473
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,558	10,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	92
繰延ヘッジ損益	9	162
土地再評価差額金	△921	△920
為替換算調整勘定	416	800
退職給付に係る調整累計額	△147	87
その他の包括利益累計額合計	△606	223
少数株主持分	37	52
純資産合計	11,989	10,963
負債純資産合計	23,739	20,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	47,710	44,214
売上原価	16,453	15,575
売上総利益	31,256	28,638
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	10,642	10,180
賞与引当金繰入額	434	268
退職給付費用	221	240
賃借料	6,333	5,401
その他	14,389	13,243
販売費及び一般管理費合計	32,021	29,335
営業損失(△)	△765	△696
営業外収益		
受取賃貸料	59	62
為替差益	—	195
雑収入	115	85
営業外収益合計	174	343
営業外費用		
支払利息	13	11
為替差損	33	—
開業費	98	—
賃貸費用	14	9
雑損失	64	36
営業外費用合計	223	57
経常損失(△)	△814	△411
特別利益		
固定資産売却益	3	15
特別利益合計	3	15
特別損失		
減損損失	635	538
施設店舗整理損	63	234
事業再編損	562	—
その他	82	49
特別損失合計	1,343	823
税金等調整前当期純損失(△)	△2,154	△1,219
法人税、住民税及び事業税	230	183
法人税等調整額	1,185	392
法人税等合計	1,416	575
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,571	△1,795
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△46	10
当期純損失(△)	△3,524	△1,805

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,571	△1,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	57
繰延ヘッジ損益	10	152
土地再評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	649	382
退職給付に係る調整額	—	235
持分法適用会社に対する持分相当額	3	6
その他の包括利益合計	661	834
包括利益	△2,910	△960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,872	△975
少数株主に係る包括利益	△37	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,038	8,147	△0	16,361
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,176	4,038	8,147	△0	16,361
当期変動額					
剰余金の配当			△297		△297
当期純損失(△)			△3,524		△3,524
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,803	—	△3,803
当期末残高	4,176	4,038	4,344	△0	12,558

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	△1	△903	△227	—	△1,092	75	15,344
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38	△1	△903	△227	—	△1,092	75	15,344
当期変動額								
剰余金の配当								△297
当期純損失(△)								△3,524
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	10	△17	644	△147	486	△37	448
当期変動額合計	△2	10	△17	644	△147	486	△37	△3,355
当期末残高	35	9	△921	416	△147	△606	37	11,989

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,038	4,344	△0	12,558
会計方針の変更による累積的影響額			△64		△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,176	4,038	4,279	△0	12,493
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純損失（△）			△1,805		△1,805
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,805	—	△1,805
当期末残高	4,176	4,038	2,473	△0	10,687

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35	9	△921	416	△147	△606	37	11,989
会計方針の変更による累積的影響額								△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	35	9	△921	416	△147	△606	37	11,924
当期変動額								
剰余金の配当								—
当期純損失（△）								△1,805
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	152	0	384	235	829	14	844
当期変動額合計	57	152	0	384	235	829	14	△960
当期末残高	92	162	△920	800	87	223	52	10,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,154	△1,219
減価償却費	1,802	1,635
減損損失	635	538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	155	140
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	13	11
為替差損益 (△は益)	3	38
事業再編損	562	—
施設店舗整理損	63	234
売上債権の増減額 (△は増加)	176	175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2	156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215	△311
未払金の増減額 (△は減少)	△823	△295
前受金の増減額 (△は減少)	297	14
その他	△36	△209
小計	506	788
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△234	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	271	558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,272	△1,207
有形固定資産の売却による収入	104	31
無形固定資産の取得による支出	△388	△178
差入保証金の回収による収入	429	272
差入保証金の差入による支出	△120	△222
その他	37	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	△1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△400
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△500	△625
配当金の支払額	△297	—
その他	△59	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	443	△1,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139	△1,765
現金及び現金同等物の期首残高	6,403	6,263
現金及び現金同等物の期末残高	6,263	4,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社15社を連結の対象としております。

主要な連結子会社の名

ワタベ・ユーエスエーINC.

ワタベ・グアムINC.

ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD,

華徳培婚礼用品(上海)有限公司

沖縄ワタベウェディング株式会社

株式会社目黒雅叙園

メルパルク株式会社

なお、華徳培婚紗(上海)有限公司及び上海先衆西服有限公司については、平成26年12月1日付で華徳培婚礼用品(上海)有限公司と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が64百万円増加し、利益剰余金が64百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄などの国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパークに代表される国内のホテルにおける挙式・宴会・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	19,646	28,063	47,710	—	47,710
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,110	104	6,215	△6,215	—
計	25,757	28,168	53,925	△6,215	47,710
セグメント利益又は損失 (△)	△1,121	342	△779	13	△765
セグメント資産	19,727	7,552	27,279	△3,540	23,739
その他の項目					
減価償却費	1,231	588	1,819	△17	1,802
持分法適用会社への投資額	45	—	45	—	45
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,325	466	1,792	—	1,792

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額13百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,540百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△17百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	17,993	26,220	44,214	—	44,214
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,790	82	5,872	△5,872	—
計	23,784	26,302	50,087	△5,872	44,214
セグメント損失（△）	△245	△487	△733	36	△696
セグメント資産	18,105	5,990	24,096	△3,363	20,732
その他の項目					
減価償却費	1,128	523	1,652	△17	1,635
持分法適用会社への投資額	49	—	49	—	49
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	707	505	1,213	—	1,213

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損失（△）の調整額36百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,363百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△17百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	リゾート挙式	ホテル・国内挙式	合計
減損損失	550	85	635

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	リゾート挙式	ホテル・国内挙式	合計
減損損失	538	—	538

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,206円11銭	1,101円09銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△355円69銭	△182円24銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額(△)	(百万円)	△3,524	△1,805
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)	(百万円)	△3,524	△1,805
期中平均株式数	(株)	9,909,074	9,909,074

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	11,989	10,963
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	37	52
(うち少数株主持分)		(37)	(52)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	11,951	10,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(株)	9,909,074	9,909,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。